



本社外観

○本社所在地：埼玉県さいたま市大宮区

○事業概要：ゴム製品の製造・販売

○常時使用する従業員：538名

（グループ全体・2026年3月時点）

○直近3期の平均売上高：89億円

（グループ全体・2024年3月期～2026年3月期の平均）

○法人番号：9030001000319

○Web：https://www.asahi-rubber.co.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
渡邊陽一郎

当社グループは、2030年とその先を見据えた新テーマ「Beyond 2030」を掲げ、2031年に連結売上高100億円の達成を目指します。この成長を通じて、独自の色と光のコントロール技術、素材変性技術、表面改質およびマイクロ加工技術の3つのコア技術を融合させ、ウェルネス領域の顧客に新たな付加価値を提供を進めます。地域社会に対しては、卓球大会の開催やゴム細工を体験できる「夢育活動」等の地域交流を継続し、持続可能な社会の実現に貢献します。また、人的資本経営を加速させ、社員が自社の成長を実感し、Well-beingを実感しながら挑戦できる待遇と環境を整備します。連結売上高の100億円は通過点であり、2030年以降のさらなる飛躍に向けて取り組みます。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2031年にグループ全体の売上高で130億円以上を達成、2031年3月期に、連結売上高100億円以上、連結営業利益率5%以上を達成します。

課題

- ・市場変化を見据え、成長性の高い医療と新領域へ経営資源を最適に配分する事業ポートフォリオの着実な代謝。
- ・単なる部品供給から、現場ニーズを汲み取り、独自の技術を組み合わせる解決策を提案する開発型製造（ODM）への移行と収益構造の転換。
- ・これまでの成功体験に安住せず、社員一人ひとりが変化をチャンスと捉え、主体的にチャレンジする組織文化のさらなる醸成。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・医療現場のニーズに即応できる販売子会社「朝日フロントメディック」を介した医療・ライフサイエンス事業の飛躍的成長。
- ・新工場の建設を視野に、新製品開発と量産設備増強への積極的な設備投資による供給能力の拡充。
- ・農業・インフラ分野のDX推進やバイオ関連技術を活用したヘルスケア領域など社会課題を解決する新市場への参入。

実施体制

- ・市場の声を直接経営に反映させ、既存の枠組みを超えて新たな出口戦略を切り拓く「事業戦略部」による推進体制。
- ・医療現場のニーズに深く入り込み、部材のパッケージ提案を加速させる専門組織の設置、運用。
- ・自社完結にこだわらず、外部パートナーとの積極的なアライアンスにより、リスク分散と技術融合を両立させる市場密着型のソリューション提供。

売上高100億円実現に向けた実施体制

事業推進体制の刷新

これまでの既存の工場や営業の枠組みに依存した体制から脱却し、市場の声を直接経営に反映させるため、グループ経営の司令塔として株式会社朝日ラバーに社長直轄の組織「事業戦略部」を新設します。足元の事業基盤を固めつつ、市場目線で新たなビジネスを戦略的に企画・実行し、各事業本部の活動を具体的な出口戦略へと繋げます。短期的な成果に縛られず、ウェルネス領域などの成長市場において、自ら主導権を握り未来の道筋を切り拓くための強力な推進体制を構築します。

医療・ライフサイエンス事業の飛躍

製造販売業の許可を持つ販売子会社「朝日フロントメディック」を中核とし、医療現場のニーズに深く入り込む営業活動を展開します。単なる部品供給にとどまらず、現場の課題を汲み取り、独自の技術を組み合わせた部材のパッケージ提案へとシフトします。特に診断・治療分野（回路製品や注射器用ガスケット等）に注力し、独自のコーティング技術を武器に、グローバルビジネスを深化させます。

アライアンスとM&Aの推進

これまでの自前主義から脱却し、国内外の外部パートナーとの積極的なアライアンスやM&Aを推進します。自社のみで完結させるのではなく、外部リソースを活用することでリスクを分散させつつ、技術融合による市場密着型のソリューションを提供します。また、インドやアセアン地域など海外展開も含めた新たなパートナーシップを構築し、事業規模と商売の幅を拡大させます。

積極的な設備投資による供給力拡充

急増する医療分野の需要に確実に応えるため、生産能力の拡充に積極的な設備投資を実行します。具体的には、第二福島工場の増築や新工場建設を視野に入れ、5年間で約35億円規模の投資を計画し、新製品開発と量産体制を強化します。併せて、第二福島工場において医薬品一次包装材料の国際規格「ISO15378」の取得を進め、グローバル基準の医療品質保証体制を確立して参入障壁の構築と供給力強化を図ります。

